

# 岡山理科大学 令和元年度財務の概要

## ○貸借対照表

貸借対照表は企業会計と同様に、年度末時点における資産の保有状態とその保有形態を示すものです。資産は固定資産と流動資産に大別され、土地、建物等は固定資産に計上され、現預金等は流動資産に含まれています。

### 貸借対照表(学園全体)

令和2年3月31日

(単位:円)

資産の部		
科	目	本年度末
<b>固定資産</b>		<b>80,191,790,218</b>
有形	固定資産	76,096,427,703
	特定資産	3,021,533,052
	その他の固定資産	1,073,829,463
<b>流動資産</b>		<b>15,552,777,303</b>
	現金預金	13,018,706,440
	その他の流動資産	2,534,070,863
<b>資産の部合計</b>		<b>95,744,567,521</b>
負債の部		
科	目	本年度末
<b>固定負債</b>		<b>18,067,874,071</b>
<b>流動負債</b>		<b>6,297,037,280</b>
<b>負債の部合計</b>		<b>24,364,911,351</b>
純資産の部		
科	目	本年度末
<b>基本金</b>		<b>101,745,131,379</b>
	第1号基本金	98,624,557,179
	第2号基本金	1,661,574,200
	第4号基本金	1,459,000,000
<b>繰越収支差額</b>		<b>△ 30,365,475,209</b>
<b>純資産の部合計</b>		<b>71,379,656,170</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>		<b>95,744,567,521</b>

有形固定資産については、教育研究用機器備品の除却および建物等の減価償却により約17億円減少、特定資産については、未払金支払などに充てるため約13億円を取崩しました。結果、資産の部としては、前年度末と比較して約43億8千万円減少しました。

負債の部としては、未払金支払などにより約35億円減少しました。

基本金では、建物、機器備品などの固定資産の増加と負債の減少により、約56億円増加しました。

## ○資金収支計算書

資金収支計算書とは、当年度の現金預金(支払資金)の出納状況を勘定科目別に集計し、当年度どのように増減したかを明らかにする帳票で、家計簿を想像していただくとわかりやすいと思います。

### 岡山理科大学 資金収支計算書

平成31年4月1日から  
令和2年3月31日まで

(単位:円)

科目	金額	備考
学生生徒等納付金収入	9,569,088,370	授業料、その他納付金
手数料収入	277,998,010	入学検定料他
寄付金収入	57,894,009	
補助金収入	3,277,208,428	
内 国庫補助金収入	1,202,746,475	
内 地方公共団体補助金収入	2,074,461,953	
付随事業・収益事業収入	163,152,980	
受取利息・配当金収入	10,226	
雑収入	397,652,669	
<b>収入の部合計</b>	<b>13,743,004,692</b>	
人件費支出	6,724,120,173	教職員給与他
教育研究経費支出	2,628,182,370	実験実習・研究費他
管理経費支出	570,658,563	
借入金等利息支出	80,413,703	
借入金等返済支出	596,220,600	
施設関係支出	74,400,000	
設備関係支出	576,934,550	
<b>支出の部合計</b>	<b>11,250,929,959</b>	

収入の部では、学生生徒等納付金収入の約96億円と、補助金収入の約33億円が大きな割合を占めています。また、支出科目では、人件費支出の約67億円に次いで、教育研究経費支出の約26億円と、教育に係る施設設備(施設関係支出+設備関係支出)に約6億5千万円を支出して、教育環境、教育内容の充実に努めています。

○事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、企業会計でいえば損益計算書にあたるもので、純資産の増減を表す、価値の増減計算書です。「区分経理」を行っており、経常的なもの(教育活動、教育活動外)と臨時的なもの(特別収支)に分けて収支状況を把握できるようになっています。各事業活動の収支を合計した基本金組入前当年度収支差額は、当該会計年度の実質的な収支を表しています。

基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額(学校を運営していく上で最低限保有していなければならない財産で、当年度自己資金で取得した土地、建物、機器備品等の額)を控除した額が当年度の収支差額となります。

岡山理科大学 事業活動収支計算書

平成31年4月1日から  
令和2年3月31日まで

(単位:円)

		科 目	金 額	備 考		
教育活動収入の部	事業活動収入	学生生徒等納付金	9,569,088,370	授業料、その他納付金		
		手数料	277,998,010	入学検定料他		
		寄付金	57,894,009			
		経常費等補助金	1,199,532,428			
		内 国庫補助金収入	1,197,983,475			
		内 地方公共団体補助金収入	1,548,953			
		付随事業収入	151,371,397			
		雑収入	397,165,369			
		教育活動収入計		11,653,049,583		
		教育活動支出の部	事業活動支出	人件費	6,748,124,807	
教育研究経費	4,363,567,784					
内 減価償却額	1,735,385,414					
管理経費	946,426,177					
内 減価償却額	358,947,886					
徴収不能額等	4,786,863					
教育活動支出計				12,062,905,631		
教育活動収支差額				△ 409,856,048		
教育活動外収支	事業活動収入の部			科 目	金 額	備 考
				受取利息・配当金	10,226	
		教育活動外収入計	10,226			
	事業活動支出の部	科 目	金 額	備 考		
		借入金等利息	80,413,703			
		教育活動外支出計	80,413,703			
教育活動外収支差額		△ 80,403,477				
経常収支差額		△ 490,259,525				
特別収支	事業活動収入の部	科 目	金 額	備 考		
		その他の特別収入	2,177,530,552	現物寄付、施設設備補助金		
	特別収入計		2,177,530,552			
	事業活動支出の部	科 目	金 額	備 考		
		資産処分差額	37,585,690	建物・図書他処分		
	特別支出計		37,585,690			
特別収支差額		2,139,944,862				
基本金組入前当年度収支差額		1,649,685,337				
基本金組入額合計		△ 1,416,027,485				
当年度収支差額		233,657,852				
(参考)						
事業活動収入計		13,830,590,361				
事業活動支出計		12,180,905,024				

収支の大部分は教育活動収支となっています。  
資金収支計算書と同じく、収入としては学生生徒等納付金の約96億円、補助金の約33億円が大きな割合を占めています。  
支出においては、経費に建物、教育研究機器備品等の減価償却額が加算されており、資金収支計算書とは計上額が異なります。  
教育研究経費として約44億円、管理経費として約9億5千万円の支出となっています。